

## 論壇

## 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の第 25 期の取り組み

日本学術会議第二部副部長  
東京大学大学院農学生命科学研究科教授  
丹下 健

2020 年 10 月から始まった日本学術会議の第 25 期は、会員 6 名の任命が理由を示さずに拒否されるという緊急事態から始まりました。日本学術会議は総会で、任命されなかった理由の説明と速やかな任命を首相に求める要望書を決定し、首相に手交しました。要望書に対して、多くの学協会や学協会連合体、大学などから支持する意思表示をいただきました。日本農学アカデミーと（一社）日本農学会、（公財）農学会からも、それぞれの理事会の連名で支持する声明を發出していただきましたことに、感謝申し上げます。それ以降も日本学術会議として声明や要望書を決議し、首相に会員任命問題の解決を求めてきましたが、現時点まで任命されない状況が続いています。

会員任命問題について多くの支持をいただいた一方で、日本学術会議が日本の研究者の代表機関としての役割を十分に果たしていないのではないか、という声も多くいただきました。また、日本学術会議の存在や役割、活動が、国民に全くと言ってよいほど知られていないことも明らかになりました。事実と異なる情報に基づく非難も受けました。そのような状況の中で、政府からの要請に応じて、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の検討を始め、2020 年 12 月に中間報告を、2021 年 4 月の総会で最終報告書（以下、報告書）を決定し、それぞれ政府に提出しました。報告書は、会員への説明会を開催するなどして会員や連携会員に意見を求めるとともに、海外のナショナルアカデミーを始め、国内外の関係者に意見を求めながら策定されました。現在は、会員との意見交換会を 7 回に分けて、また分科会委員長を務めている連携会員への説明会を 3 回に分けてそれぞれ開催し、日本学術会議全体でその実現に向けた具体化の議論を進めています。会員との意見交換会にはおよそ 2/3 の会員が参加され、全員に発言していただきました。本稿では、報告書で取り上げた課題とその改善に向けた検討状況について紹介いたします。

報告書では、改革課題として、「国際活動の強化」、「日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化」、「対話を通じた情報発信力の強化」、「会員選考プロセスの透明性の向上」、「事務局機能の強化」の 5 つを取り上げるとともに、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けた設置形態」についても検討いたしました。設置形態については、ナショナルアカデミーが備えるべき要件として、「学術的に国を代表する機関としての地位」、「そのための公的資格の付与」、「国家財政支出による安定した財政基盤」、「活動面での政府からの独立」、「会員選考における自主性・独立性」の 5 要件を挙げ、日本学術会議法に基づく内閣府の特別の機関としての現在の設置形態は、5 要

件を満たしているとしています。国の機関以外の設置形態となる場合においても、法律によって 5 要件が保障されることが必須であるとしています。

「国際活動の強化」では、各国アカデミーとの交流や連携強化とともに、国際学術団体における活動の強化と海外に向けた情報発信の強化を挙げています。具体的な取組の一つとしていた国際学術会議(International Science Council : ISC)での役員レベルでの参画拡大については、次期会長と財務担当副会長に連携会員と会員がそれぞれ選任されるという成果がありました。農学委員会と食料科学委員会には、4 つの国際学術団体対応の分科会が設置されており、それぞれの国際学術団体での活動を強化し、日本の存在感を高めることが求められています。海外に向けた情報発信の強化では、海外発信すべき提言等の英語版作成やその他の提言等の要旨の英語版作成、日本学術会議のホームページでの掲載などが挙げられています。

「日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化」では、人文・社会科学から生命科学、理学・工学にわたる広い分野の研究者の集まりである日本学術会議の特長を活かした総合的・俯瞰的な審議に基づいた意思の表出を行うことに重きを置く検討がなされています。具体的には、総合的・俯瞰的な見地に基づくものと専門的な見地に基づくものとを異なる分類とすることが検討されています。現在、意思の表出に関する手続きの見直しについて検討を進めています。分野横断的な審議を促進するための組織として新たに「委員会等連絡会議」を設けることになりました。これまでに、「カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議」と「パンデミックと社会に関する連絡会議」が設置され、それぞれのテーマに関心のある分野別委員会や分科会が参加し、分野横断的な審議を行うグループ作りのための情報共有が始まっています。農学委員会や食料科学委員会の分科会も参加しています。意思の表出全体の改革を行った上で、新しい分類のもとで意思の発出を行う方針となっており、今期になってからは、提言の発出は行われていません。

「対話を通じた情報発進力の強化」では、我が国の研究者の代表機関としてステークホルダー(国民、研究者、政府・行政関係者、報道関係者など)との双方向のコミュニケーションを強化することを挙げています。提言等の科学的助言が有効に機能するためには、発出する側である学術会議と受け取る側である政府・行政関係者との信頼関係が必要であり、日頃から意見交換し、相互理解を深めることが必要としています。そのことが日本学術会議の活動や審議における独立性や自律性を損なうことがないような配慮が必要となります。

「会員選考プロセスの透明性の向上」では、会員選考については、過去に選挙や学協会からの推薦による会員選考の方法がとられていましたが、それぞれ問題があり、2005 年から会員が次期会員を選ぶコ・オプテーション方式が採用されています。コ・オプテーション方式は、海外のアカデミーでも採用されている標準的な選考方式ですが、研究者の中からも、選考過程が公表されおらず、どのような基準で選考されているのかが外部から分からないとの意見が出ておりました。日本学術会議としては、コ・オプテーション方式による会員選考は変更せずに、会員選考が適正に行われていることの説明責任を果たすことについて検討を進めています。日本学術会議法では「優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員の候補者を選考」とのみ定められて

います。第 24・25 期の会員選考の時から、女性比率や地域性、新しい分野などの多様性の向上にも配慮して選考するようになってきています。今後、期ごとに求める会員の人材像を明確にし、選考方針や会員候補者の選考理由の公表とともに、選考された会員の研究業績や抱負などの公表によって、適正な選考が行われていることの説明責任を果たすことを挙げています。選考方針の策定に際して、外部有識者の意見を聴取することも検討されています。

「事務局機能の強化」では、様々な改革を行い、機能発揮を果たすためには、活動を支援する事務局機能の強化が必須です。予算的な制限がある中で、広報や調査、国際化、デジタル化などの専門性を持った職員の採用を、優先順位を付けて進めることなどの検討が進められています。

第 25 期は、会員任命問題をきっかけに日本学術会議のあり方に関する議論が進むことになりました。日本学術会議には改善すべき点があることも事実であり、これまでの外部評価委員からの指摘を受け、会員のジェンダーバランスの改善やホームページなどの広報活動の強化、国民との対話の促進などを図ってきたところです。今回のあり方に関する議論では、設置形態にまで議論が進んでいます。日本学術会議が、ナショナルアカデミーとしての役割を果たせなくなることがないように、政府等との議論を進めています。日本学術会議のあり方に関する議論の推移に関心を持っていただきたいと思います。

#### 日本学術会議ホームページに掲載されている関連文書

幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」(2021年1月28日)

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-kanji-1.pdf>

声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」(2021年4月22日)

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s182-1.pdf>

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて(中間報告)」(2020年12月16日)

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf25/siryu305-tyukanhoukoku.pdf>

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」(2021年4月22日)

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s182-2.pdf>